



開催までの時系列	82
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 宮城県の実施に関する基本方針(概要版)	84
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 宮城県の実施に関する基本方針	86
東京2020大会関係組織一覧表(宮城県が構成員となっているもの)	90
県と組織委員会の役割分担	95





開催までの時系列



年	月日	出来事
2013	1 / 7	招致委員会が東京大会の「立候補ファイル」をIOCに提出(宮城スタジアムでの男女サッカー1次リーグの開催案が盛り込まれる)
2013	9 / 7	2020年オリンピックの東京開催が決定
2014	4 / 7	「第1回宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進本部会議」開催
2015	3 / 30	「第2回宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進本部会議」開催
2016	3 / 22	「第3回宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進本部会議」開催
2016	10 / 15	東京大会でのボートとカヌースプリントの会場の変更地として東京都が検討している宮城県長沼ボート場を小池都知事が視察
2017	5 / 31	東京都、組織委員会、国、関係自治体4者で大会の役割及び経費分担に関する基本的な方向について合意
2017	8 / 29	パレス宮城野にて「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議設立総会」開催
2018	5 / 2	宮城スタジアムが男女サッカーの試合会場として正式に決定
2018	7 / 28	せんだい青葉山交流広場にて「大会2年前イベント in 宮城」を開催
2018	7 / 29	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたボランティア説明会」開催
2018	11 / 6	ホテルメトロポリタン仙台にて「第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議」開催
2019	4 / 8	都市ボランティア募集開始(5/31まで)
2019	4 / 16	組織委員会が競技日程を発表
2019	7 / 1	東京2020オリンピック聖火リレー聖火ランナー募集開始(8/31まで)
2019	7 / 24	「～東京2020開催まであと1年!～開催記念セレモニーin宮城」(カウントダウンボード除幕式)開催
2019	8 / 20	気仙沼向洋高校にて「東京2020復興のモニュメント」の制作に向けたワークショップを開催
2019	8 / 24	イオンモール利府にて「MIYAGIホストタウンフェスティバルin利府」開催
2019	9 / 20	都市ボランティアの育成等に関して、一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンターと協定を締結
2019	10 / 5	都市ボランティア共通研修開始(12/22まで)
2020	2 / 5	ホテル白萩にて「第3回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議」開催
2020	2 / 22	仙台市民会館にて「チーム宮城おもてなしシンポジウム」開催
2020	3 / 11	WHOがCOVID-19を「パンデミック」の認識表明
2020	3 / 20	航空自衛隊松島基地にて「聖火到着式」開催
2020	3 / 20	石巻南浜津波復興祈念公園にて「復興の火」記念式典・展示実施 【来場者数:約8,000人】
2020	3 / 21	仙台駅東口エリアにて「復興の火」記念式典・展示実施 【来場者数:約55,500人】
2020	3 / 24	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の1年延期が決定
2020	4 / 15	全国に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(5/14まで) ※以下「緊急事態宣言」
2020	5 / 27	都市ボランティア登録者に対し、活動意向調査(1回目)を実施(6/19まで)
2020	7 / 17	組織委員会が延期後の競技日程を発表
2020	7 / 23	復興支援感謝映像「MIYAGIからありがとう!」を公開
2020	7 / 23	都市ボランティア登録者対象の「『チーム宮城』活動再開祈念スタジアム見学会in宮城スタジアム」開催
2021	1 / 8	都市ボランティア登録者に対し、活動意向調査(2回目)を実施(1/29まで)
2021	3 / 18	宮城県・仙台市独自の「緊急事態宣言」(6/13まで) ※2021/4/5以降は、「まん延防止等重点措置」に統合
2021	3 / 20	組織委員会が海外からの観客受け入れ中止を決定
2021	4 / 5	宮城県に「まん延防止等重点措置」適用(5/11まで)
2021	4 / 24	「都市ボランティア役割別研修」を実施(4/25、5/21・22・23・24にも実施)

年	月日	出来事
2021	5 / 10	「バイオガス出前講座・聖火皿製作イベント」開催(5/15・16・19・26、6/2・4・14にも実施)
2021	5 / 15	「都市ボランティア語り部研修」を実施(5/16にも実施)
2021	5 / 22	岩沼市千年希望の丘相野釜公園にて「東京2020 NIPPONフェスティバル しあわせはこぶ旅」開催
2021	5 / 29	宮城県民会館にて「都市ボランティアリーダー研修」を実施(5/30にも実施)
2021	6 / 1	シャトルバス発着場所・仙台市中心部商店街及び商業施設・仙台駅・競技会場周辺においてフラッグ等の装飾を開始(8/1まで)
2021	6 / 19	「東京2020オリンピック宮城県聖火リレー第1日目」実施
2021	6 / 20	「東京2020オリンピック宮城県聖火リレー第2日目」実施
2021	6 / 21	「東京2020オリンピック宮城県聖火リレー第3日目」実施
2021	6 / 26	「都市ボランティア配置別研修」を実施(6/27、7/3・4にも実施)
2021	7 / 7	宮城県総合運動公園内に県産等花きを使用したオリンピックシンボル(五輪)及び記念碑を設置
2021	7 / 7	登米市でポーランドボートチームが事前合宿を開始(7/19まで)
2021	7 / 8	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の場合は無観客での開催が決定。その後、北海道・福島も無観客開催に
2021	7 / 10	仙台市でイタリアソフトボールチームが事前合宿を開始(7/20まで)
2021	7 / 11	石巻市でチュニジア男女ウエイトリフティングチームが事前合宿を開始(7/22まで)
2021	7 / 12	宮城県会場は、上限1万人での有観客開催が決定
2021	7 / 17	都市ボランティア活動開始(8/4まで)
2021	7 / 19	「復興感謝映像」を京王電鉄車内ビジョンで放映開始(8/1まで)
2021	7 / 21	宮城スタジアムにて「サッカー女子 一次ラウンド」2試合が開催
2021	7 / 21	宮城スタジアムでの協議開催日に合わせて、会場敷地内に宮城の魅力や復興情報を発信するブースを設置
2021	7 / 23	「東京2020オリンピック」開会式
2021	7 / 24	宮城スタジアムにて「サッカー女子 一次ラウンド」2試合が開催
2021	7 / 26	白石市にてベラルーシ新体操チームが事前合宿を開始(8/2まで)
2021	7 / 27	宮城スタジアムにて「サッカー女子 一次ラウンド」2試合が開催
2021	7 / 28	宮城スタジアムにて「サッカー男子 一次ラウンド」2試合が開催
2021	7 / 30	宮城スタジアムにて「サッカー女子 準々決勝」1試合が開催
2021	7 / 31	宮城スタジアムにて「サッカー男子 準々決勝」1試合が開催
2021	8 / 7	東京2020パラリンピック聖火リレー宮城県聖火フェスティバル「採火イベント」が県内9市町で開催(8/12・14・15・16にも実施)
2021	8 / 8	加美町にてチリパラリンピック陸上チーム及びパラリンピックカヌーチームが事前合宿を開始(8/27まで)
2021	8 / 8	「東京2020オリンピック」閉会式
2021	8 / 9	白石市にてベラルーシ新体操チームが事後交流のため来県(8/12まで)
2021	8 / 12	宮城県・仙台市独自の「緊急事態宣言」(9/30まで) ※2021/8/20以降は、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」に統合
2021	8 / 12	仙台市にてイタリアパラリンピック水泳チーム及び車いすフェンシングチームが事前合宿を開始(8/21まで)
2021	8 / 14	仙台市にてイタリアパラリンピックシッティングバレーチームが事前合宿を開始(8/21まで)
2021	8 / 14	登米市にてポーランドパラリンピックボートチームが事前合宿を開始(8/20まで)
2021	8 / 16	仙台国際センターにて東京2020パラリンピック聖火リレー宮城県聖火フェスティバル「集火式」開催
2021	8 / 19	仙台市にてパラリンピック陸上チームが事前合宿を開始(8/26まで)
2021	8 / 24	「東京2020パラリンピック」開会式
2021	9 / 5	「東京2020パラリンピック」閉会式
2021	11 / 3	仙台市民会館にて都市ボランティア対象のレガシーイベント「City Cast Miyagi Reunion!」を開催
2021	11 / 4	気仙沼市宮鹿折南住宅広場にて東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー記念さくら植樹式を開催
2021	12 / 16	「東京2020復興のモニュメント」を宮城県総合運動公園内に設置

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた宮城県の取組に関する基本方針(概要版)

はじめに

この基本方針は、
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、
県が取り組むべき施策の取組方針と方向性を
示すために策定するものです。

基本方針

東日本大震災の被災地として、
世界の方々に支援への感謝の意を込めて復興する姿を伝えていきます。
また、東北地方唯一のサッカー競技開催地として、
県としての責任を果たすとともに、
「復興五輪」の機会を「創造的復興」の達成に向けて最大限に活かし、
大会終了後もレガシーとして地域に残るものとなるよう取組を進めます。

3つの取組方針

宮城の復興を世界へー感謝・復興発信と震災記憶伝承ー

- ◇感謝の意を込め、復興情報を発信するとともに、震災記憶の伝承に努めます。
- ◇関係団体と連携し、競技開催地として大会の成功に貢献します。
- ◇世界との多様な交流を促進します。

宮城の魅力を世界へー観光振興と地域経済活性化ー

- ◇観光サービスや魅力づくりなど観光客の誘致を進めます。
- ◇県産品の魅力と安全性を伝えます。

宮城の元気を世界へースポーツ振興と健康増進ー

- ◇大会への関心の高まりをスポーツ活動の推進や競技力の向上等に活用します。
- ◇健康や体力に対する関心を高め、健康の増進に繋がります。

7つの取組の方向性

1.復興情報の発信と 震災記憶の伝承

- ★復興支援に対する感謝の意を含め、復興情報を発信します。
- ★震災の風化防止に努め、震災の記憶の伝承に努めます。

2.「復興五輪」としての 競技等開催

- ★サッカー競技開催に協力し、大会成功へ貢献します。
- ★県内でのオリンピック・パラリンピック等のイベントで復興状況のPRに努めます。
- ★大会を通じ、世界に復興する姿を示します。

3.多様な交流 の促進

- ★スポーツや文化・教育を通じた交流を促進します。
- ★県内市町村の事前合宿誘致を支援します。
- ★ダイバーシティ&インクルージョンの考えを重視した準備・運営に努めます。

4.観光客の誘致

- ★大会開催の機会を捉え、外国人にも対応した観光サービスや魅力づくりなどを進めます。

5.県産品のPR

- ★関連イベントや様々な情報媒体等を利用し、県産品の魅力と安全性を伝えます。

6.スポーツの振興

- ★大会への関心を活かし、スポーツ活動の推進を図ります。
- ★国際大会で活躍できる人材の育成を図ります。

7.健康の増進

- ★大会への関心を活かし、健康や体力への関心が高まるよう努めます。

推進にあたって

関係団体、経済界、県内市町村等との積極的な連絡調整と連携を図りながら、取組を進めます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に 向けた宮城県の取組に関する基本方針

平成28年3月22日
(令和元年6月17日改定)

1.はじめに

2020年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。

県内においては、サッカー競技の一部が開催されるほか、オリンピックのシンボルである聖火の国内到着地となり、「復興の火」として展示されるとともに、聖火リレーが行われます。

東日本大震災からの復興に取り組んでいる我が県にとって、大会が開催される年(令和2年)は、宮城県震災復興計画の目標年度に当たります。

また、国においては、平成27年11月に閣議決定された「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」の中で、「『復興五輪』として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する」ことを示し、さらには、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会においても、「復興・オールジャパン・世界への発信」を柱の1つとして取組を進めていくこととしています。

この基本方針は、競技等の開催県であるとともに、「復興五輪」を体現する県として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて取り組むべき施策の取組方針と方向性を示すために策定するものです。

2.基本方針

東日本大震災から8年以上がたち生活インフラの復旧・復興は着実に進んでいますが、今でもなお将来への不安を抱える方々が大勢いるなど、我が県の復興は、未だ道半ばです。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、東日本大震災からの「復興五輪」と位置付けられています。

1964年に開催された東京大会は、戦後日本の復興の象徴として、敗戦から立ち上がった日本の復興を世界に示す大会となりました。2020年に開催される東京大会は、東日本大震災から立ち上がる日本の姿を世界に示す大会になります。

県は、東日本大震災の被災地として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に際し、日本を訪れ、あるいはメディアを通じて日本を御覧になる世界の方々に支援への感謝の意を込めて、復興する姿を伝えていきます。

また、東北地方唯一のサッカー競技開催地として、大会成功に向け、県としての責任を果たしていくとともに、「復興五輪」の機会を「創造的復興」の達成に向けて最大限に活かし、大会終了後もレガシーとして地域に残るものとなるよう取組を進めます。

3.3つの取組方針

(1) 宮城の復興を世界へ — 感謝・復興発信と震災記憶伝承 —

- ◇世界への感謝の意を込め、復興情報を発信するとともに、震災の記憶の伝承に努めます。
- ◇関係団体と連携し、競技開催地として大会の成功に貢献します。
- ◇世界との多様な交流を促進します。

(2) 宮城の魅力を世界へ — 観光振興と地域経済活性化 —

- ◇観光サービスや魅力づくりなど観光客の誘致を進めます。
- ◇県産品の魅力と安全性を伝えます。

(3) 宮城の元気を世界へ — スポーツ振興と健康増進 —

- ◇大会への関心の高まりをスポーツ活動の推進や競技力の向上等に活用します。
- ◇健康や体力に対する関心を高め、健康の増進に繋がります。

(1) 復興情報の発信と震災記憶の伝承

- 東日本大震災に際しての多くの支援に対する感謝の意を含め、国内外に復興に関する情報を発信します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)と連動し、様々な媒体や機会を利用した被災地の情報の発信や被災地への来訪を促進し、被災地に対する関心の薄れや風化の防止に努め、震災の記憶の伝承に繋がります。

【現状・課題】

- 東日本大震災に際し、我が県は国内外から物心両面にわたり多くの支援をいただいております。東京2020大会の機会を捉え、支援に感謝するとともに、復興状況を伝えていくことが必要です。
- 被災地では、震災に対する関心が薄れ、震災の記憶の風化が進むことが懸念されており、復興や防災・減災等を進めるためにも震災の記憶を伝承していくことが必要です。
- 競技開催地の自治体が運営する「都市ボランティア」について、本県では活動区分の一つとして「東日本大震災語り部ボランティア」を主要駅等に配置し、大震災からの復旧・復興に関する情報発信を行います。
- 組織委員会、東京都と連携して、大会期間中等に海外メディアの被災地メディアツアーを実施し、大震災からの復旧・復興に関する情報発信を行います。

(2) 「復興五輪」としての競技等開催

- 県内でのサッカー競技開催に当たり、主催団体等の準備及び円滑な運営に協力し、ひいては東京2020大会の成功に貢献できるよう努めます。
- 県内で行われる「復興の火」の展示はもとより、「聖火リレー」や「パラリンピック採火式」などのイベントにおいて本県の復興状況をPRできるような催しになるよう努めます。
- 世界中が注目する東京2020大会を通じ、世界に復興する姿を示します。

【現状・課題】

- 東京2020大会では、県内でもサッカー競技の一部が実施されます。
- 国の基本方針や組織委員会の大会ビジョンにおいても、震災からの「復興」は、東京2020大会の重要な要素となっており、県としても、未曾有の災害から立ち上がり、復興する姿を世界に示していくことが必要です。
- 2020年の3月20日に日本国内に到着する聖火(種火)が聖火リレーの実施に先立ち、3月20日に「石巻南浜津波復興祈念公園」、翌日21日に「仙台駅東口エリア」で「復興の火」として展示されます。また、県内での聖火リレーは同年6月20日から22日にかけて行われます。
- 東京2020パラリンピック聖火リレーについては、県内では行われませんが、聖火の種火を採火することを計画しています。

(3) 多様な交流の促進

- 復興の力へと繋がるよう県内各地でのスポーツや文化・教育を通じた交流を促進します。
- 県内の市町村における事前合宿誘致について、国内外への情報発信や関係団体からの情報収集などを通じ支援します。
- 東京2020大会の様々な場面に、多くの県民が関われるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの考えを重視した大会の準備・運営に努めます。

【現状・課題】

- 震災後、被災地支援に伴い、海外との交流やアスリート等との交流が多く行われてきており、スポーツや文化を通じた交流が、被災地が元気を取り戻すきっかけの1つとなることが期待されます。
- 既に事前合宿が決定している自治体、事前合宿誘致活動を積極的に行っている自治体のいずれにおいても、慣れない外国との交渉や来県時の通訳など様々な課題があり、その支援を行うことが求められています。
- ホストタウン、復興ありがとうホストタウンに登録する自治体が増加してきていますが、沿岸被災自治体は、未だ復興途上であり、本制度に対して手が回らないとの実情もあります。

- 2012年に開催されたロンドン大会など過去のオリンピック・パラリンピックでは、文化イベントなど多くの交流が行われ、地域の魅力発信の有効な手段となっています。東京2020大会においても、令和2年5月に岩沼市千年希望の丘相野釜公園において、大会組織委員会主催の大規模文化イベントである「東京2020NIPPONフェスティバル(東北連携プログラム)」が開催されるほか、被災地生徒と大会出場アスリートの協働による復興モニュメントの制作が行われます。
- オリンピック・パラリンピック教育の展開は、未来を担う子どもたちに、努力する喜び、ボランティアの精神やおもてなしの心、障がいへの理解、異文化理解など多くのことを学ぶ機会になると期待されます。
- オリンピックを象徴する聖火リレーのランナーはいかなる種類の差別も認めない「オリンピック憲章」の原則に則り、「全ての人々」を選定の対象にしています。
- また、大会を支えるボランティアも、身体に障がいがある方でも、介助者のサポートを受けながら活動していただくなど、多様な方々の参加を想定しています。

(4) 観光客の誘致

- 世界中から多くの人々が集まる東京2020大会の開催の機会を捉え、民間事業者や関係団体とも連携しながら、外国人にも対応した観光サービスや魅力づくりなどを進めます。

【現状・課題】

- 訪日外国人観光客の数は、日本全体として大きく伸び、我が県でも県全体では震災前を上回っていますが、沿岸部の被災地への外国人観光客の数は他地域に比べ伸びていない状況にあり、国内はもとより、海外から多くの観光客が訪れる東京2020大会は、観光客の誘致には好機となります。
- 無料で使用できる無線LAN機器等の新設や、多言語化・免税手続きカウンターの導入を目指す宿泊施設や観光集客施設等を支援するなど、外国人旅行者の受け入れ環境の整備を図ります。
- 来県したムスリム旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を図るため、セミナーや専門家の派遣を通じた県内事業者へのハラール対応の促進やムスリムトラベルガイドを通じた海外ムスリムへの情報発信を行います。

(5) 県産品のPR

- 東京2020大会や関連イベントのほか、様々な情報媒体を利用し、県産品の魅力と安全性を伝えます。

【現状・課題】

- 震災に伴う風評が払拭されず、科学的な根拠がないまま県産品の輸入規制が行われており、国際的な関心が集まる東京2020大会は、県産品の魅力や安全性を伝え、販路の回復・拡大に繋げていく機会として期待されます。
- 国や大会組織委員会と連携して大会関係レセプション等で提供されるメニューに、本県の特産品を振る舞うなど、県産品の魅力発信に努めています。
- 東京大会の選手村における国内食材供給に関して、内閣官房や農林水産省を通じて県からの食材提供を進めていきます。

(6) スポーツの振興

- 東京2020大会への関心の高まりを活かし、県民の生涯にわたるスポーツ活動の推進を図ります。
- 競技力の向上を図るとともに、ジュニア期からの一貫した強化体制を推進し、オリンピック・パラリンピックなど国際的な大会で活躍できる人材の育成を図ります。

【現状・課題】

- 東京2020大会の開催により、運動やスポーツ活動に対する関心が一層高まり、スポーツを「する」「みる」「支える」活動が促進されることが期待されます。
- 我が県ゆかりの選手が国際的な大会で活躍する姿は、復興に取り組む多くの県民に勇気と感動を与えます。
- オリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材、「志」を持ち復興を支えるみやぎの人材を育成します。
- 復興に向かう県民の夢や感動を広げる一助となるよう、被災した子どもたちにスポーツや運動を通して勇気や希望を与えるとともに、将来のオリンピック・パラリンピックメダリストやトップアスリートとして活躍する子どもたちや復興を担う人材を育成します。

(7)健康の増進

- 県民の誰もが健康でいきいきと生活を送れるよう、東京2020大会への関心の高まりを活かし、健康や体力に対する関心が高まるよう努めます。

【現状・課題】

- 県内では、メタボリックシンドローム対策や子どもの体力・運動能力を向上させるなどの課題も多く、東京2020大会の開催が、運動やスポーツ活動に取り組みきっかけとなり、課題解決に結びつくことが期待されます。
- 健康課題の改善を目指して、県民の健康と幸せを実現するため、行政、企業、医療関係団体、保険者、関係機関・団体等の参画と協働により、健康に関する県民運動を推進し、全ライフステージを通じた切れ目のない健康づくりの支援体制を構築します。

5.推進に当たって

この基本方針に基づき、県内でのサッカー競技開催など東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対応していくためには、組織委員会や国、東京都等の関係団体のほか、経済界や県内市町村等との連絡調整や連携が不可欠です。

県では、関係団体が開催する会議での調整や県内市町村等との情報交換、東京都等が主催する個々の事業への参画などを通じて、関係団体、経済界、県内市町村等との積極的な連絡調整と連携を図りながら、取組を進めます。

東京2020大会関係組織一覧表 (宮城県が構成員となっているもの)



		宮城県	
組織名称		東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会 宮城県推進本部	東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会 宮城県推進会議
設置目的		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る施策等を円滑に推進するとともに、東日本大震災からの復興状況を国内外に発信するため設置するもの。	県内の経済界・競技団体など様々な分野からなる組織を設立し、大会開催に向けてオール宮城での体制を整備するもの。
構成員等		<p>本部長:知事 副本部長:副知事 本部長: 教育長、総務部長、復興・危機管理部長、企画部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済商工観光部長、農政部長、水産林政部長、土木部長、警察本部長</p> <p>【幹事会】 幹事長: オリンピック・パラリンピック大会推進局長 副幹事長: オリンピック・パラリンピック大会推進課長 幹事: 人事課長、復興・危機管理総務課長、企画総務課長、スポーツ振興課長、環境生活総務課長、保健福祉総務課長、経済商工観光総務課長、農政総務課長、水産林政総務課長、土木総務課長、教育庁総務課長、警察本部外事課長兼東京オリンピック・パラリンピック大会警備対策室長</p>	<p>顧問: 県議会議長、県議会総務企画委員会委員長、県議会スポーツ議員連盟幹事長 参与:国関係機関 会長:知事 委員: 県内市町村、経済団体、観光団体、大学、ボランティア団体 等</p> <p>【専門部会】 ①おもてなし・気運醸成部会 ②大会運営調整部会 ③ボランティア部会 ④聖火リレー部会</p>



	宮城県
組織名称	東京2020オリンピック聖火リレー 宮城県実行委員会
設置目的	ルート選定、セレブレーション会場の選定、ランナー公募・選考の準備並びにリレーの実施を行うため設置するもの。
構成員等	<p>会長:副知事 委員: 県内沿岸15市町、県警、消防、県スポーツ協会、県障害者スポーツ協会、仙台市障害者スポーツ協会、仙台河川国道事務所、宮城復興局、県土木部長、県オリンピック・パラリンピック大会推進局長 監事:県会計管理者兼出納局長</p> <p>【作業部会】 部会長:オリンピック・パラリンピック大会推進課長 部会員: 県内沿岸15市町担当課長、県警担当課長、消防担当課長、県スポーツ協会担当課長補佐、県障害者スポーツ協会事務局、仙台市障害者スポーツ協会事務局、仙台河川国道事務所担当課長、宮城復興局参事官、県道路課長</p>

東京2020大会関係組織一覧表 (宮城県が構成員となっているもの)



組織名称	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		
	顧問会議	被災地 復興支援 連絡協議会	宮城県 輸送連絡 調整会議
設置目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備にあたり、招致段階で築き上げたオールジャパン体制を堅持するとともに、各界から幅広く助言を得ることで、大会の成功に期することを目的とするもの。	大会の開催が、東日本大震災からの復興の後押しや世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、組織委員会と被災3県(岩手・宮城・福島)の連携体制を強化し、大会における被災地復興支援に係る関係機関の協議及び調整を行うもの。	輸送関係者間の意見調整を図るとともに、輸送方針の策定等を目的として設置するもの。
構成員等	<p>最高顧問(議長): 総理大臣</p> <p>衆議院議長、参議院議長、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進議員連盟会長、(一社)日本経済団体連合会会長、(公財)日本オリンピック委員会最高顧問、被災3県知事のほか、著名人など</p>	<p>委員長: 組織委員会事務総長</p> <p>委員: 被災3県部局長、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長、文部科学省スポーツ庁次長、復興庁統括官、東京都総務局長、オリンピック・パラリンピック準備局長、日本オリンピック委員会副会長、日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会副委員長ほか</p>	<p>座長: 組織委員会施設整備調整部長 県オリンピック・パラリンピック大会推進局長</p> <p>副座長: 組織委員会施設整備調整課長 県オリンピック・パラリンピック大会推進課長</p> <p>委員: 県総合交通対策課、県道路課、教育庁スポーツ健康課、県警交通規制課、県警外事課兼国際テロリズム対策室、仙台市道路管理課、多賀城市公園課、利府町総務課、東北地方整備局道路計画第一課、仙台河川国道事務所、東北運輸局旅客第一課、東日本高速道路(株)、仙台国際空港、東日本旅客鉄道(株)、仙台空港鉄道(株)、仙台市交通局、県バス協会、県タクシー協会、県トラック協会、県スポーツ協会、県サッカー協会</p>

組織名称	関係自治体等 連絡協議会	全国知事会
		全国知事会 2020年 東京オリンピック・ パラリンピック 競技大会推進本部
設置目的	競技会場が所在する都道府県及び市区町村並びに組織委員会及び国が相互緊密に連携しながら準備を進めていくため設置するもの。	都道府県が連携して、全国レベルで2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げるとともに、その効果を全国に波及させるために設置するもの。
構成員等	事務局： 東京都、組織委員会、国が共同 座長： 東京オリンピック・パラリンピック担当大臣 組織委員会会長、東京都知事、北海道知事、宮城県知事、福島県知事、茨城県知事、埼玉県知事、千葉県知事、神奈川県知事、山梨県知事、静岡県知事、札幌市長、さいたま市長、千葉市長、横浜市長、相模原市長	47都道府県知事

東京2020大会関係組織一覧表 (宮城県が構成員となっているもの)



組織名称	国		
	内閣官房東京オリンピック・パラリンピック 大会推進本部事務局		復興庁
	復興ありがとう ホストタウン 連絡協議会	被災3県 東京事務所長会議	復興五輪 連絡調整会議
設置目的	相互の情報交換や共同の情報発信等の「復興ありがとうホストタウン」間の連携により活動を活性化するとともに、相手国・地域を含めた関係者間の交流・連携を東京大会後も継続していく。	復興五輪の実施に向けて、岩手県、宮城県、福島県との連絡調整を行うとともに、関連施策の調整等を行うもの。	復興五輪の実施に向けて、岩手県、宮城県、福島県との連絡調整を行うとともに、関連施策の調整等を行う。
構成員等	<p>会長: オリンピック・パラリンピック担当大臣</p> <p>復興ありがとうホストタウン首長、被災3県</p>	<p>内閣官房統括官、参事官など、被災3県東京事務所長</p> <p>※国側構成員は事案によって異なる。</p>	<p>議長: 復興副大臣</p> <p>復興庁: 統括官、復興五輪推進官、関係参事官</p> <p>被災3県: 復興五輪担当部局長</p> <p>オブザーバー: 組織委員会、東京都、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局</p>

県と組織委員会の役割分担

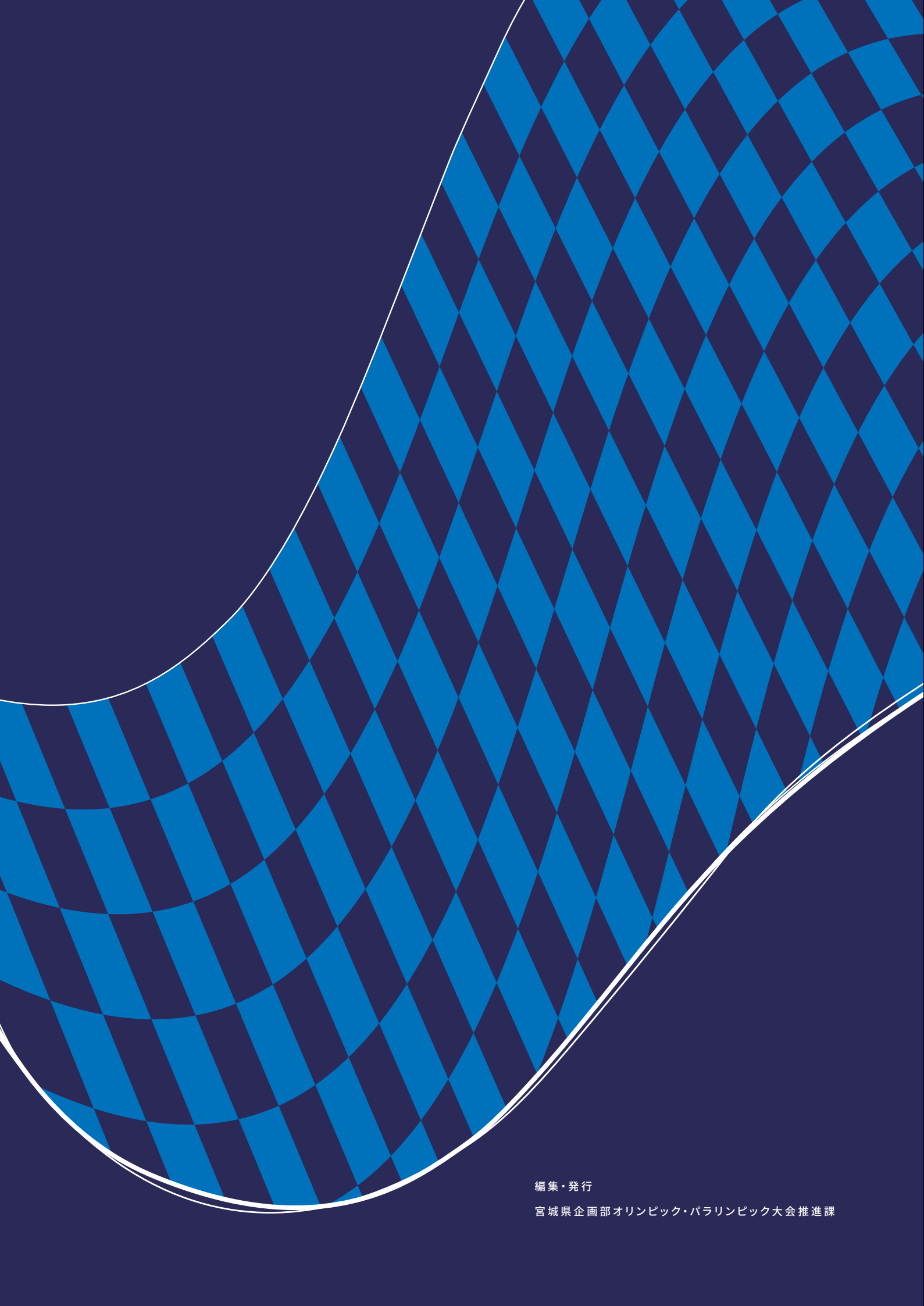


項目	組織委員会(または国)	県	摘要
サッカー 競技大会	<ul style="list-style-type: none"> ○競技運営全般 (チケット販売、テストイベント等含む) ○仮設施設の整備 (フェンス、テント等) ○関係者・観客の輸送 (シャトルバス運行) ○宮城スタジアムでの観客警備 ○公式練習会場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○恒久施設の整備(芝改修、大型映像装置、トイレ洋式化) ○大会会場周辺イベント(地元産品PR、復興情報発信等)の開催 ○都市装飾等の実施 ○組織委員会が取り組む事業等への協力(地元関係機関との調整等) 	県の恒久施設の整備は、教育庁で実施
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ○大会ボランティアの育成・運営 ○運営・競技会場、選手村等で、競技運営サポート、メディアサポートなどの業務を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市ボランティアの育成・運営 ○仙台駅、仙台空港などでおもてなし、道案内、観光案内等を行う 	各ボランティアのユニフォーム、携行品等調達はそれぞれ負担
オリンピック 聖火リレー	<ul style="list-style-type: none"> ○聖火(種火)の管理 ○リレー全体の進行管理及び当日のオペレーション ○ランナーの決定、管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○沿道警備、雑踏警備 ○リレー上で実施される地元イベントの開催等 ○交通規制に係る広報等 ○ランナー候補者(実行委員会枠)の募集、選定 	コース、聖火ランナー等に関し、県実行委員会(沿岸市町、消防、警察等関係者)で協議
気運醸成 及び 文化イベント	<ul style="list-style-type: none"> ○全国的な気運醸成イベントの開催、広報などの取組 ○復興五輪を象徴するイベント等の実施(文化イベント開催、復興モニュメントの製作・寄贈) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民向け気運醸成イベントの開催、広報などの取組 ○組織委員会が実施する大型イベント等への参加・協力(地元自治体との調整等) 	
市町村 支援等	<ul style="list-style-type: none"> ○ホストタウン等が実施する交流事業に対する財政支援(国) ○特別交付税措置(ソフト) ○地域活性化事業債(ハード) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホストタウン等が実施する気運醸成事業に対する財政支援(補助金) ○事前合宿誘致支援(通訳派遣、マッチング支援等) 	
パラリンピック 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○パラリンピック聖火リレー等の実施(本県実施なし) ○競技運営全般(本県実施競技なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ○パラリンピック聖火フェスティバル(※採火等) ※聖火リレーに先立ち全都道府県で実施される聖火の種火を採火するイベント 	聖火リレーは競技開催都県(静岡、千葉、埼玉、東京)のみで実施

東京2020大会 宮城県開催記録誌

〈発行日〉令和4年(2022年)1月26日

〈編集・発行〉
宮城県企画部
オリンピック・パラリンピック大会推進課



編集・発行

宮城県企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課